	車型	業名	111	00	簡易水道施設建設事業費	+P	当課			水道部 上水道課	内線	
	⇒ >	未口	枝 番		首 勿小 但 心 改 定 权 争 未 負	111	二林	2254				
		会計	†	9	簡易水道事業特別会計	4/3	政策	ᄱ	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
7				1	簡易水道事業費	総合	分野		5	上·下水道		
第	Ē	項		1	簡易水道施設費	計画	基本施策		1	安全で安心な水を安定して供給する		
		目		1	簡易水道施設建設費	I	施策	ᄱ	2	給水施設の整備		
		根拠計	一画		高山市水道ビジョン、高山市水道事業整備5か年計	画						
	実施計画事業市長公約		/IIF	配水管拡張整備事業、配水管布設替事業、簡易水道	施設	整備事	業、フ	水道	施設維持修繕・改修事業、老朽管対策	整備事業		
			4	6	市民の生活と生命・財産を守ります ・安全安心な上水道を提供するため、施設の整備を	加速	するとと	もに、	. 未	合水地域の解消に努めます。		

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	簡易水道利用者全員	対象者数	15,863 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・安全で安心な水を安定して供給する		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・簡易水道施設の新設・改良整備を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

		H23の実績	川上簡易水道整備事業 牧ヶ洞浄 奥飛騨温泉郷簡易水道整備事業 配水池等の機器更新工事 4箇所 配水管布設替工事 L=265m 配水管布設工事 L=133m	平湯浄水			造工N=1式、取水技	是築造工N=1式
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活動	管路整備·改良	矿阜	m	目標値	440	480	950
	指	自邱罡洲 以及:	些 文	m	実績値	567	398	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	129	83	-
	成	給水人口		人	目標値	24,335	18,798	18,798
	果指	和小八口			実績値	20,622	15,863	-
	標	算出根拠等	現在給水人口		達成率(%)	85	84	-
	成日	水道施設耐震化	· 兹	%	目標値	100.0	100.0	100.0
成	成果指標	小坦旭战 侧 展 11	, ∓	70	実績値	80.0	79.0	-
果面	標	算出根拠等			達成率(%)	80	79	-
Ш					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

各種計画に基づいた施設整備を着実に実施している

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	148,803	265,536	360,209
コス		益者負担(使用料	•負担金等)		46,003	18,936	23209
+	源 内	D他特定財源(国	・県支出金・起債等)		102,800	246,600	337,000
面		段財源					
	コスト	ト 受益者1件当たり(円) ((A/B)	7,216	16,739	22,707
	指標	受益者	給水人口	(B)	20,622	15,863	15,863

3	分析・評価(Che 評価項目	eck) ※平成23年度の実績を評価 評価観点		== /T	基準	=∓ / = =	== /= /= /=			
	評価項目	評価観点		高半1四 	基 华	評価	評価内名	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い			- 安全安心な上水道と	いうことについての市民ニーズは高く、安		
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニース	ぶがある	Α	定的に必要性が認めら			
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	す余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	要である	Α	・安全安心な上水道の何	共給は市の重要な責務である		
			C (0)	市が実施する必要	要性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	・十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	「ある程度あがっている	Α	・総合計画をはじめとす 進めており、目的とする	る各種計画に基づき、施設整備・改良を 成果があがっている		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト級	宿滅等がある程度図られている	В		スト縮減を図っており、施設の統廃合等 な施設整備を行っている		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてし 要である	いないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった ある程度効果があった			・市長公約である「安全安心な上水道の提供」の実現に あった			
⑤	政策面における効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)			Α				
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
	1	솜計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 点		
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)										
	・老朽施設の整備・改修については、長期的視点に立って計画的に実施する必要がある ・水道ビジョンに基づく平成26年度までの上水道事業への段階的統合を進めるため、資産台帳整備や水源・施設の統廃合などの調整を着実に進める必要がある									

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

奥飛騨温泉郷簡易水道平湯浄水場及び本郷簡易水道長倉浄水場の施設工事が今年度完了予定。また、道路改良に伴う布設替や老朽管の布設替により、安全安心 な上水道の提供に取り組んでいる

縮小

廃止の検討

H24完了予定

拡大

総合計画をはじめとする各種計画に基づき、施設整備・改良を進める 宮簡易水道、奥飛騨温泉郷簡易水道(中尾)、荘川簡易水道(六厩)等の施設整備を実施するとともに、老朽管の布設替や老朽化した機械設備を更新する

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	・老朽	施設の整備・改修について	は、長	期的視点に立って計画的に	実施す	⁻る必要がある。		

	事業	坐 夕	211	100	簡易水道一般管理事業費	±F	当課		水道部 上水道課	内線		
	- 7	מיא	枝 番		间勿小追 胶合在于木具	15			小色的 工小色 的	2254		
		会討	+	9	簡易水道事業特別会計	lus.	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして			
Ŧ		款		2	総務費	総合	分野	5 上・下水道				
拿	Ī	項		1	総務管理費	計画	基本施策	1				
		目		1	一般管理費	I	施策	3	経営の安定			
	7	根拠記	+画		高山市水道ビジョン、高山市水道事業整備5か年計							
	実施計画事業		Ě	水道施設等管理事業、水道施設維持修繕・改修事業	¥							
	市長公約		ሳ	6	市民の生活と生命・財産を守ります ・安全安心な上水道を提供するため、施設の整備を	加速	するとともに	、未	給水地域の解消に努めます。			

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	簡易水道利用者全員	対象者数	15,863 人					
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・安全で安心な水を安定して供給する							
概要	事業の 実施手法 (手段)	・簡易水道施設の維持管理、修繕を行う ・取水から配水池までの管理は指定管理者が実施し、配水管以降は市が	が管理する						

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

水道料金現年度分収納率 98.9% 指定管理委託料 77,000千円 施設等修繕 81件 29,607千円

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	給水普及率		%	目標値	100	100	100
	活動指標	和小百及平		90	実績値	99	96	-
	標	算出根拠等	現在給水人口/給水区域内人口		達成率(%)	99	96	-
	成	₩ -₩ ↓ □			目標値	24,335	18,798	18,798
	成果指標	給水人口		人	実績値	20,622	15,863	-
	標	算出根拠等	現在給水人口		達成率(%)	85	84	-
	成	料金徴収率		%	目標値	100.0	100.0	100.0
戓	成果指標	州亚 国以华		70	実績値	98.6	98.9	-
成果面	標	算出根拠等	徴収額/調定額		達成率(%)	99	99	-
血	活	給水原価		円	目標値	277.0	277.0	277.0
	活動指標	和小凉仙			実績値	198.4	240.2	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	72	87	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

平成18年度より取水から配水池までの施設管理を指定管理者制度で実施しており、今年度で7年目となるが、維持管理は順調に推移して

			(人件費る	事業費 生除き繰越・補正を含	む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	176,526	171,875	157,189
コス	74.3	受益	者負担(使用料	•負担金等)		176,526	171,875	157189
۲	源内	その	他特定財源(国	·県支出金・起債等)				
面	訳	一般財源						
	تر =	スト	受益者1件当たり(円) (A/B			8,560	10,835	9,909
	指	標	受益者	給水人口	(B)	20,622	15,863	15,863

3	分析•評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価	i							
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向		A (2)	ニーズが高い				,;	
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い		B (1)	ある程度のニーズ	゙ がある	Α	・安全安心な上水道とい 定的に必要性が認めら	いうことについての市民ニーズは高く、安 れる	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	-余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	<i>δ</i> ν	B (1)	一部見直しが必要	!である	Α	・安全安心な上水道の供給は市の重要な責務である		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・指定管理者制度による施設管理は順調に推移しており、 水準での管理ができている		
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できてい ・委託化など事業の効率化・省力化に「		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・指定管理者制度を活用し、効率的な施設管理を行っている		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	・料金収納業務等の外部委託化の可否について検討を行いる		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか	に効果	A (2)	効果があった					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があった		В	・給水原価は全国平均を下回っており、概ね適正と言えるかなる効率化を目指す必要がある		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機か		C (0)	あまり効果が見られなかった					
		숌計	8	3	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点	
(Γ,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 安全安心な上水道を安定して かに何が 安全安心な上水道供給のたる				入の確保が必要であり、料:	金の収納	率向上を図る必要がある	გ	
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)		引かないたと	めにも、	未納対策は徹底し	て行う必要がある。				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

料金の収納率向上に向け、給水停止を含めた滞納整理の強化を図っている 漏水調査等の実施により、修繕が必要な箇所を把握し、効率的な施設運営につなげる

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)

- ・安全安心な上水道の供給のため、施設修繕による延命化を図る ・水道料金の収納率向上により歳入を確保する

維持·改善

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価						

- 次評価
 (企画課・総務課・財政課評価)
 ・計画的な施設修繕の実施により、施設の延命化を図る必要がある。
 ・水道使用者の不公平感を招かないためにも、未納対策は徹底して行う必要がある。
 ・水道ビジョンに基づく平成26年度までの上水道事業への段階的統合を進めるため、資産台帳整備や水源・施設の統廃合などの調整を着実に進める必要がある。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

	車	業名	111	100	営業費用(原水浄水費、配水及び給水費、総	±F	当課			水道部 上水道課	内線
	7	未石	枝 番		係費、減価償却費他)		三杯			小	2254
		会計	†	16						「すみよさ」のあるまちをめざして	
	予	款		1 水道事業費用					上•下水道		
1	算 項 1 営			1	営業費用	計画	基本施策	策	1	安全で安心な水を安定して供給する	
		田				1				経営の安定	
		根拠計	一画		高山市水道ビジョン、高山市水道事業整備5か年計	画					
	身	施計画	事事	水道施設等管理事業、水道施設維持修繕·改修事業							
市長公約 市民の生活と生命・財産を守ります ・安全安心な上水道を提供するため、施設の整備を加速するとともに、未給水地域の解消に努めます。											

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	上水道利用者全員	対象者数	76,187 人	
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・安全で安心な水を安定して供給する			
概要 事業の 実施手法 (手段) ・取水から配水池までの管理は指定管理者が実施し、配水管以降は市が管理する ・予防的な修繕等の実施により、施設の延命化を図り、経費の縮減を目指す					

2 事業の推移・結果(Do)

H23	200	= 4	主
H2;	イ(/)	手指	ョ

水道料金現年度分収納率 99.1% 指定管理委託料 253,000千円 浄水場施設修繕 8件 17,553千円、配給水管修繕 147件 21,228千円、ポンプ修繕 4件 4,562千円

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	水道普及率		%	目標値	100	100	100
	動 指	小坦日及年		70	実績値	99	99	-
	標	算出根拠等	現在給水人口/行政区域内人口		達成率(%)	99	99	-
	成	給水人口		人	目標値	74,660	77,550	77,550
	成果指	和小人口			実績値	71,599	76,187	-
	標	算出根拠等	現在給水人口		達成率(%)	96	98	-
	成	料金徴収率		%	目標値	100.0	100.0	100.0
成	成果指	州亚 国以华		70	実績値	99.4	99.1	-
成果面	標	算出根拠等	徴収額/調定額	達成率(%)	99	99	-	
血	活	給水原価		円	目標値	167.7	167.7	167.7
	動指	和小凉仙			実績値	115.3	129.0	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	69	77	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

平成18年度より取水から配水池までの施設管理を指定管理者制度で実施しており、今年度で7年目となるが、維持管理は順調に推移している。

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含	む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	786,076	941,264	938,463
コマ						786,076	941,264	938463
<u>+</u>	源							
面	訳 -	一般	財源					
	コス	ト 受益者1件当たり(円)			(A/B)	10,979	12,355	12,318
	指標	E	受益者	給水人口	(B)	71,599	76,187	76,187

3	分析・評価(Che						1		
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		┃ ┃ ┃ ・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い			ウムウムか しゃ 送し	、ミニトレーのいての主R- - ブル京ノ ウ	
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	·ズ B (1)	ある程度のニース	゚ゕ゙ある	Α	・安全安心な上水道ということについての市民ニーズは高 定的に必要性が認められる		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性			一部見直しが必要	きである	Α	・安全安心な上水道の	供給は市の重要な責務である	
			C (0)	市が実施する必要	長性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	③ 活動内容の ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか			目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・指定管理者制度による 水準での管理ができて	る施設管理は順調に推移しており、高い いる	
				目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
				事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性			事業効率化・コスト網	諸減等がある程度図られている	В	・指定管理者制度を活用し、効率的な施設管理を行って ・料金収納業務等の外部委託化の可否について検討を いる		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効があったか	I果 A (2)	効果があった					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図上で有効に機能したか		ある程度効果があった		В	・給水原価は全国平均を下回っており、概ね適正と言えるがなる効率化を目指す必要がある		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点	
(Γ,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入) 安全安心な上水道供給のため、施設修繕による延命化を図る								
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・水道使用者の不公平感を招かないためにも、未納対策は徹底して行う必要がある。 ・料金賦課及び徴収業務の委託化について検討する必要がある。								

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況 料金の収納率向上に向け、給水停止を含めた滞納整理の強化を図っている 漏水調査等の実施により、修繕が必要な箇所を把握し、効率的な施設運営につなげる

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)		安心な上水道の供給のた& 料金の収納率向上により歳				

	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
(正画味-松伤味-別以味計画)	•水道		よいため	の延命化を図る必要がある かにも、未納対策は徹底して いて検討する必要がある。	要がある。		

事	2	1100)	原水及び浄水施設費	担	当課			水道部 上水道課	内線	
	番									2254	
	会計	1	6	水道事業会計	総	政策	Ē	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
予	予 款 1 資本的支出					分野	5	5	上·下水道		
算	算 項 1			建設改良費	計画	基本施	策	1	安全で安心な水を安定して供給する		
	目			原水及び浄水施設費	Ш	施策		2	給水施設の整備		
	根拠計画	i		高山市水道ビジョン、高山市水道事業整備5か年計	画						
PHA PHA	実施計画事業 丹生川ダム建設事業、配水池耐震化整備事業、宮水源紫外線処理施設整備事業				è備事業						
ī	市長公約 6		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・安全安心な上水道を提供するため、施設の整備を	加速	するととも	ŧг.	. 未終	合水地域の解消に努めます。		

1 事業の目的・概要(Plan)

		誰を(対象)	上水道利用者全員	対象者数	76,187 人				
	目的								
村豆	既要	事業の 実施手法 (手段)	<mark>他手法 ・</mark> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績	上野浄水場次亜注入設備更新工事 一式 下切取水場揚砂装置電動弁更新工事 一式 大萱配水機場増圧ポンプユニット更新工事 一式 丹生川ダム建設費負担金
--------	--

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活動	水道普及率		%	目標値	100	100	100
	指	小坦日及年		70	実績値	99	99	-
	標	算出根拠等	現在給水人口/行政区域内人口		達成率(%)	99	99	-
	成	給水人口		人	目標値	74,660	77,550	77,550
	成果指標	小山水火山			実績値	71,599	76,187	-
	標	算出根拠等	現在給水人口		達成率(%)	96	98	-
	成果指標	水道施設耐震化	· ×	%	目標値	100.0	100.0	100.0
成			, 	70	実績値	72.0	79.0	-
果面	標	算出根拠等			達成率(%)	72	79	-
山					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-

各種計画に基づいた施設整備を着実に実施している

		(人件費	事業費 上除き繰越・補正を含む	t)	H22 決算額	H23 決 算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	14,780	30,700	34,766
コス	74.1	括 者負担(使用料	•負担金等)		14,780	30,700	34766
۲	源 内	の他特定財源(国・県支出金・起債等)					
面		以財源					
	¬\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	受益者1件当た	り(円)	(A∕B)	206	403	456
	指標				71,599	76,187	76,187

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い			- A - > 4- 1 1.5*1.			
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー		ある程度のニース	、 がある	Α	・安全安心な上水道とい 定的に必要性が認めら	いうことについての市民ニーズは高く、安 れる		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	ナ余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	要である	Α	・安全安心な上水道の何	供給は市の重要な責務である		
			C (0)	市が実施する必要	要性が低い					
			A (2)	目的とする成果か	・十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう	か B (1)	目的とする成果か	がある程度あがっている	Α	・総合計画をはじめとす 進めており、目的とする	る各種計画に基づき、施設整備・改良を 成果があがっている		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向け								
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト約	宿滅等がある程度図られている	В		スト縮減を図っており、施設の統廃合等 な施設整備を行っている		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である						
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対があったか	J果 A (2)	効果があった						
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	らった	Α	・市長公約である「安全あった	安心な上水道の提供」の実現に効果が		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能しか 	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90		
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)										
	(参考) H23事業評価結果 「企業会計の独立採算性の原則に基づき、長期的視点にたった財政推計、受益と負担のバランス、最小費用で最大効果をもたらす手法の選択などに最大限配慮したうる。 「一次認何」 「内容を大がによるを共声質が社会的問題となっており、水道の空空的利用を拡げられないよう保全に契める必要がある。									

(二次評価)

縮小

廃止の検討

H24完了予定

・外国資本などによる森林売買が社会的問題となっており、水源の安定的利用を妨げられないよう保全に努める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

上野浄水場PAC注入設備更新や松倉配水池ポンプ制御盤更新等、設備や機器の更新により、安全安心な上水道の供給に努める

次年度の 実施方針 (担当課評価)

総合計画をはじめとする各種計画に基づき、施設整備・改良を進める 配水池等の耐震化事業を実施するとともに、老朽化した機器等を更新し安全安心な上水道の供給に努める

拡大

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	•外国	資本などによる森林売買が	社会的	問題となっており、水源保	全のた	めの方策を検討する必要だ	 がある。		

I I	事業名	212	200	配水施設拡張費	担	当課			水道部 上水道課	内線		
		枝 番							2254			
	会計	t	16	水道事業会計	総	政策	Ę	3	「すみよさ」のあるまちをめざして			
予	Andre .		1	資本的支出		分野	分野		上·下水道			
算	算 項		1	建設改良費	計画	基本施	策	1	安全で安心な水を安定して供給する			
	目		2	配水施設拡張費		施策	Ē.	2	給水施設の整備			
	根拠計	一画		高山市水道ビジョン、高山市水道事業整備5か年計画								
	実施計画	事事	Ě	配水管拡張整備事業、錦山配水区域等再編事業、水	道未	普及解消	事業	€、上	野地区配水施設整備事業、水道統合整	Man Man		
	市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・安全安心な上水道を提供するため、施設の整備を	を加速するとともに、未給水地域の解消に努めます。							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	上水道利用者全員	対象者数	76,187	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・安全で安心な水を安定して供給する			
概要	事業の 実施手法 (手段)				

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

錦山配水区域等再編事業 配水管布設 L=4,799m、配水機場敷地造成工事 一式、配水池敷地造成工事 一式 一般受託工事 L=282m

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	管路整備延長			目標値	4,480	3,810	960
	動指	目的金佣建攻		m	実績値	2,725	5,478	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	61	144	-
	成	公-1-1-ロ		人	目標値	74,660	77,550.0	77,550
	果指	給水人口			実績値	71,599	76,187.0	-
	標	算出根拠等	現在給水人口		達成率(%)	96	98	-
	成果指	水道普及率		%	目標値	100.0	100.0	100.0
ь¢		小坦百及平		90	実績値	99.8	99.8	-
成果面	標	算出根拠等	現在給水人口/行政区域内人口		達成率(%)	100	100	-
血					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		•	達成率(%)			-
				補	足事項			

各種計画に基づいた施設整備を着実に実施している

		(人件費る	事業費 生除き繰越・補正を含む	t)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	59,271	369,543	530,670
コス	74.3	者負担(使用料	•負担金等)		59,271	369,543	530670
۲		の他特定財源(国・県支出金・起債等)					
面		財源					
	-1×1.	□スト 指標 受益者 給水人口 (E			828	4,850	6,965
	指標				71,599	76,187	76,187

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	宮の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い			- A - > 4- 1 1.5*1.			
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	_B (1)	ある程度のニース	、 がある	А	・安全安心な上水道とい 定的に必要性が認めら	いうことについての市民ニーズは高く、安 れる		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	ナ余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	要である	Α	・安全安心な上水道の何	共給は市の重要な責務である		
			C (0)	市が実施する必要	要性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	・十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	В (1)	目的とする成果が	がある程度あがっている	Α	・総合計画をはじめとす 進めており、目的とする	る各種計画に基づき、施設整備・改良を 成果があがっている		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け9								
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト線	宿滅等がある程度図られている	В		スト縮減を図っており、施設の統廃合等 な施設整備を行っている		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である						
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)							
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能した。	B (1)	ある程度効果があ	らった	Α	・市長公約である「安全安心な上水道の提供」の実現に効果あった			
		* 印長公利の美現を図る工で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 点		
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)										
	(参考) H23事業評価結果 「企業会計の独立採算性の原則に基づき、長期的視点にたった財政推計、受益と負担のバランス、最小費用で最大効果をもたらす手法の選択などに最大限配慮したうえで、施設の整備・更新を行う必要がある。 「これ評価」 ・主針な区域の図当を図っていく必要があるが、財政の条件等を十分検討し、鈴水後の財政負担のリスク最小化に契める必要がある。									

(二次評価)

縮小

廃止の検討

H24完了予定

・未給水区域の解消を図っていく必要があるが、助成の条件等を十分検討し、給水後の財政負担のリスク最小化に努める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

錦山配水区域等再編事業の推進により安全安心な上水道の供給に努めるとともに、未普及地域を解消するよう要綱の改正に取り組む

拡大

総合計画をはじめとする各種計画に基づき、施設整備・改良を進める 錦山配水区域等再編事業の推進により安全安心な上水道の供給に努めるとともに、未普及解消事業を推進し未普及地域の解消に努める

		0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評((企画課·総務課-與	おおけまれる おおま おおま おおま おおま おおま かんしょう しゅうしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしょう はんしょう しゅうしょう しゅう しゅうしょう しゅう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	(担当詞	果評価に同じ)				

車	業名		300	施設改良費	拒	当課		水道部 上水道課	内線		
7	* 1	枝 番			12			WELL THEM	2254		
			16	水道事業会計	413	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして			
予	,		1	資本的支出	総合	分野	5	上·下水道			
算	算 項		1	建設改良費		基本施策	1	安全で安心な水を安定して供給する			
	目		3	施設改良費	画	施策	2	給水施設の整備			
	根拠計	画		高山市水道ビジョン、高山市水道事業整備5か年計画							
PIA	実施計画	事簿	É	配水管布設替事業、送水管布設替事業、老朽管対策	策整	帯事業					
ī	市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・安全安心な上水道を提供するため、施設の整備を	加速	するとともに	、未	給水地域の解消に努めます。			

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	上水道利用者全員	対象者数	76,187 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・安全で安心な水を安定して供給する		
概要	概 実施手法 (手段) ・配水施設の改良整備を行う ・送水管布設替事業(城山〜坂口)等、送水管、配水管等の施設改良整備を実施			

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

	坂口~城山間基幹管路耐震化整備事業 L=937m、老朽管対策整備事業 L=232m	
Į	上野地区配水管布設替 L=1,562m、下水関連布設替 L=560m、道路改良等に伴う布設替	L=1,210m

			指標名 指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24			
	活	管路改良延長		m	目標値	2,900	5,300	2,095			
	活動指	自邱以及建议		m	実績値	2,888	4,501	-			
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	85	-			
	成果指	給水人口		人	目標値	74,660	77,550	77,550			
					実績値	71,599	76,187	-			
	標	算出根拠等	現在給水人口		達成率(%)	96	98	-			
	成果指	水道普及率		%	目標値	100.0	100.0	100.0			
成		小坦日及平		70	実績値	99.8	99.8	-			
成果面	標	算出根拠等	現在給水人口/行政区域内人口		達成率(%)	100	100	-			
囬					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			

各種計画に基づいた施設整備を着実に実施している

		(人件費る	事業費 を除き繰越・補正を含 ^る	t)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出(千円) (A)				256,043	268,606	268,147
コス	74.1	者負担(使用料	•負担金等)		226,043	268,606	168147
۲	源 内	他特定財源(国	•県支出金•起債等)		30,000		100,000
面		財源					
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	3,576	3,526	3,520
	指標				71,599	76,187	76,187

3	分析•評価(Che 評価項目	ck) ※平成23年度の実績を評価 評価観点		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	基準	評価	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	容の説明(評価の理由等)	
F	計画項目	p⊤ juu PJL AN	A (2)	ニーズが高い	坐十	птіш	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	子の肌例(計画の左口号)	
1	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニース	 、がある	А	・安全安心な上水道とし 定的に必要性が認めら	いうことについての市民ニーズは高く、安 れる	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	ナ余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	要である	Α	・安全安心な上水道の何	供給は市の重要な責務である	
			C (0)	市が実施する必要	要性が低い				
			A (2)	目的とする成果か	・十分にあがっている		・総合計画をはじめとする各種計画に基づき、施設整備・改良な進めており、目的とする成果があがっている		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	がある程度あがっている	Α			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	Kト縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか	B (1)	事業効率化・コスト網	宿滅等がある程度図られている	В		スト縮減を図っており、施設の統廃合等 な施設整備を行っている	
		・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてし 要である	いないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	A (2) 効果があった			・市長公約である「安全安心な上水道の提供」の実現に効果があった		
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能した	B (1)	ある程度効果があった		Α			
		か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 点	
(۲,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入) 平成27年度の簡易水道全統合を控え、更に効率的な施設となるよう、水需要の見極めと管理コストの縮減につながるような施設等の統廃合を進める必要がある								
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・企業会計の独立採算性の原則に基づき、長期的視点にたった財政推計、受益と負担のバランス、最小費用で最大効果をもたらす手法の選択などに最大限配慮したうえで、施設の整備・更新を行う必要がある。								

縮小

廃止の検討

H24完了予定

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

坂口〜城山間基幹管路耐震化整備事業をはじめ、老朽管対策事業や道路改良に伴う布設替等の実施により安全安心な上水道の供給に努める

次年度の 実施方針 (担当課評価)

0

維持·改善

総合計画をはじめとする各種計画に基づき、施設整備・改良を進める 坂口〜城山間基幹管路耐震化整備事業や老朽管対策事業の推進により安全安心な上水道の供給に努める

拡大

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	∙耐震化	比に関する計画策定の検討	寸など、	計画的な耐震化に向け取り	リ組む必	必要がある。		